



平成 23 年 8 月 25 日

各 位

社 名： 株 式 会 社 ア ー ク
代 表 者 名： 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 荒 木 壽 一
(コード番号： 7873 東証第一部・JASDAQ)
問 い 合 せ 先： 常 務 取 締 役 土 生 田 充 功
TEL： 06 (6260) 1801

第三者割当による優先株式の払込完了並びに

親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 6 月 23 日付「第三者割当による優先株式発行に関するお知らせ」でお知らせいたしました A 種優先株式について、本日その全てについて払込手続きを完了し、また、B 種優先株式及び C 種優先株式について、平成 23 年 8 月 24 日にその全てについて払込手続きを完了しましたので、お知らせいたします。

また、A 種優先株式の発行により、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に異動がありましたので、併せてお知らせいたします。

I. 優先株式の払込完了について

(1) A 種優先株式の概要

① 払込期日	平成 23 年 8 月 25 日
② 発行新株式数	150,000,000 株
③ 発行価額	1 株につき金 60 円
④ 調達資金の額	9,000,000,000 円
⑤ 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、株式会社企業再生支援機構に全株式を割り当てました。

(2) B 種優先株式の概要

① 払込期日	平成 23 年 8 月 24 日
② 発行新株式数	23,704,319 株
③ 発行価額	1 株につき金 435 円
④ 調達資金の額	B 種優先株式の発行はデット・エクイティ・スワップ (DES) の手法を採用したため、資金調達は行っておりません。なお、B 種優先株式の発行により、当社の有利子負債が約 103 億 1 千万円減少いたしました。
⑤ 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、以下の者に割り当てました。 株式会社みずほ銀行 12,315,391 株 株式会社三菱東京 UFJ 銀行 11,388,928 株

(3) C種優先株式の概要

① 払込期日	平成23年8月24日
② 発行新株式数	23,518,613株
③ 発行価額	1株につき金435円
④ 調達資金の額	C種優先株式の発行はDESの手法を採用したため、資金調達は行っておりません。なお、C種優先株式の発行により、当社の有利子負債が約102億3千万円減少いたしました。
⑤ 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、株式会社企業再生支援機構に全株式を割り当てました。

II. 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

1. 異動の年月日

平成23年8月25日（木）

2. 異動の理由

上記「I. 優先株式の払込完了について」に記載したA種優先株式の発行に伴い異動が生じるものです。

3. 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主になる株主の概要

(1) 名 称	株式会社企業再生支援機構	
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西澤 宏繁	
(4) 事 業 内 容	事業再生の支援	
(5) 資 本 金	20,129百万円（平成23年3月期）	
(6) 設 立 年 月 日	平成21年10月14日	
(7) 純 資 産	22,665百万円（平成23年3月期）	
(8) 総 資 産	381,044百万円（平成23年3月期）	
(9) 大株主及び持株比率 （平成23年3月末現在）	預金保険機構	97.52%
(10) 当 社 と の 関 係		
資 本 関 係	これまで当社との間に記載すべき資本関係はありませんでしたが、上記「I. 優先株式の払込完了について」に記載のとおり平成23年8月24日にC種優先株式23,518,613株を取得しており、本日、A種優先株式150,000,000株を取得いたしました。	
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	該当事項はありません。	

4. 異動前後における株式会社企業再生支援機構の所有する議決権の数及び総株主の議決権の数に対する所有割合

	属性	議決権の数（所有株式数）			総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計		
異動前	—	— (—)	— (—)	— (—)	—	—
異動後	親会社	1,500,000 個 (150,000,000 株)	— (—)	1,500,000 個 (150,000,000 株)	70.31%	第 1 位

(注1) 「総株主等の議決権に対する割合」の計算においては、平成23年7月11日現在の総株主の議決権の数(680,880個)に、本日付で発行されたA種優先株式150,000,000株に係る議決権の数(1,500,000個)を加え、さらに本日付の当社代表取締役会長兼社長である荒木壽一氏及び当社常務取締役である荒木一実氏保有の全株式の当社への無償贈与に基づき、当該全株式4,736,300株に係る議決権の数(47,363個)を控除した数(2,133,517個)を分母として計算しております。

(注2) 「総株主等の議決権に対する割合」は、小数点第3位を四捨五入しております。

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

今回の異動により、株式会社企業再生支援機構が当社の開示対象となる非上場の親会社等に該当することとなります。

6. 今後の見通し

今回の異動が当社業績に与える影響はありません。

以 上